

令和元年度 第1回磐田市多文化共生社会推進協議会 摘録

日 時	令和元年7月24日（水）午後7時00分～9時00分
場 所	磐田市役所西庁舎3階 第302～303会議室
出席委員	池上 重弘会長、水野 勲委員、高塚 勝久委員、平野 利直委員、相川 アンジェラ委員、青島 彰委員、片桐 勉委員、伊藤 知子委員、山田 クリスティナ委員、田中 琢問委員、
事務局	自治市民部長、地域づくり応援課長、課長補佐、職員2人
オブザーバー	学校教育課（中安） 多文化交流センター2名（杉田・山田）

[会議内容]

1 開会

2 委嘱状交付

3 自治市民部長あいさつ

4 委員自己紹介

5 会長・副会長の選任

会長：池上 重弘、副会長：藤田 允

6 協議事項

(1) 平成30年度磐田市多文化共生社会推進協議会について（資料1）

今年度の協議会の目的・進め方、協議会の日程、プランの概要の説明。

(2) 外国人人口状況について（資料2）

現状の統計資料の内容説明。

(3) 第3次多文化共生推進プランの実施状況について（資料3）

各課又は団体で実施した取り組み施策の結果報告。

(4) 意見交換

8 閉会

[会議概要摘録]

(1) 現状及び課題の整理

前年度までの議論等に基づく、磐田市の現状と課題

①第1世代の高齢化と第2世代の台頭

・1990年入国管理法施行により入国した第1世代は50代～60代になる。今後、介護等の高齢化問題が顕在化。

・第1世代の子どもにあたる第2世代が社会の中で活躍し始めている。

②支援者の世代交代

・団体等で外国人の支援者として関わってきた世代が高齢化。

・今後、若い世代が活躍するために、協議会が橋渡しの場となるようにしたい。

③市長部局と教育委員会の連携

・市長部局と教育委員会において現状及び課題の共有を徹底する。

(2) 主な意見

①入国管理法改正の影響

技能実習生からの切り替わりにより、今後、ベトナム、カンボジア、ミャンマー等の外国人が徐々に増加する見込み。これまでのノウハウだけでは対応しきれない。

②外国人同士の結婚

在留資格（永住者の配偶者等）の影響で、異なる国籍の外国人（ブラジル人とフィリピン人等）が結婚するケースがある。今後、日本で生まれ育ち、両親のそれぞれのルーツを持つ子どもが増える見込み。当初プラン策定時に想定していなかった状況が生じている。

③外国人児童生徒数の増加

- ・児童生徒数が、大幅に増加しているということは、生産年齢の外国人が増え、労働者・納税者として磐田市を支えているといえる。
- ・親が子どもの教育についてあまり考えないため、子ども手当等の情報があると一気に子どもを入国させるが、子どもが学校に適應できないので、また連れて帰ってしまうケースがある。

④外国人の雇用

- ・今後、大学等を卒業した外国人を対象に、高度人材として積極的にビザが発給される見通しのため、企業としては外国人と交流の場は積極的に持ちたい。
- ・外国人社員の正規雇用化を推進している。1社でも仲間を増やし、外国人がいたからこの会社が伸びたと言われるようにしていきたい。

⑤教育現場

学校現場では、一人一人の子どもに個別の対策をするしかない。支援状況は改善されているが、外国人が増加していく中で、教育現場は疲弊している。

(3) 今後検討すべき課題

・浜松ブラジル領事館と磐田市の連携

ブラジル人は災害で困ったときに、領事館に報告しているが、災害のボランティアの募集等の情報などは、領事館と行政が連携していくことが必要。

今後は、磐田市における多文化共生の取り組みに関して領事館に事例紹介をするなど、両方で情報等の連携を推進するための取り組みを開始する必要がある。

※次回はグループワークを取り入れ意見交換を進める。